

## (仮称)「協働の推進に向けた課題調査」 実施案

調査目的	NPO・協働施策に係る次期基本指針の検討に必要な情報の収集
調査対象	①県内NPO法人・・・・・・・・・・ 約1,200法人(全数) ②県内その他非営利法人(一般社団法人等)・・・・300法人(抽出※1) ③県内民間事業所(従業員数5人以上)・・・・2,000社(抽出※2) ④県内高等学校・・・・・・・・・・ 138校(全数) ※1 調査業務受託会社のDBから無作為抽出 ※2 統計庁調査データ(事業所母集団情報)から無作為抽出
調査方法	・業務委託(郵送調査)により実施
調査内容	<NPO法人・その他非営利法人> 組織体制、事業内容・規模、法人格選択の理由、組織運営・活動上の課題、協働の実施状況 等 <事業所・学校> 事業所・学校単位の社会貢献活動の実施状況、協働の実施状況 等
26年度調査からの変更点	1. 調査対象の拡大 従前までのNPO法人に加え、一般社団法人等その他の非営利法人、民間事業所、高等学校を調査対象に追加 (理由等) NPOを中心とした多様な主体による協働の促進に取り組んでいるため、従来のNPO法人に加え、他の主体の状況についても把握する必要があるため 2. 調査内容の拡大 NPO法人の協働の実施状況について、実施経験の有無に加え、実施効果(又は実施しなかった理由)等に関する設問を追加 (理由等) 直近の調査(平成31年1～2月)では、何らかの協働を実施したことのあるNPO法人は既に約7割(69.6%)に達しており、着目すべき点が協働の量から質へ変化していると考えられるため
実施スケジュール(予定)	・ 8～9月 調査票作成、統計利用課協議 ・ 10月 委託業者選定(入札) ・ 11月 調査実施 ・ 12月 集計・分析 ・ 1月 調査結果納品